

令和4年度事業評価書

令和3年度 事業名	3 款 2 項 1 目 統合事務費		所管区局・課	戸塚区総務課	令和4年度 事業評価書 番号	3 - 2 - 1 1	
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称				
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	区役所各課において、効率的かつ安定した事業を遂行する。					
	具体的な 事業内容	区役所各課において、効率的かつ安定した事業を遂行するための事務経費					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		□ 法令に基づく義務的経費	■ 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	
		目標 実績					
		目標 実績					
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		現計予算額		31,133千円	31,654千円	31,432千円	31,432千円
		支出済額		31,800千円	30,469千円	30,951千円	29,711千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		△ 667千円	1,185千円	481千円	1,721千円
		執行率(%)		102%	96%	98%	95%
		人 件 費	一般職職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
			再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		0千円	0千円	0千円	0千円	
総事業費		31,800千円	30,469千円	30,951千円	29,711千円		
増▲減		—	▲ 1,331千円	482千円	▲ 1,240千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	区役所各課において、効率的かつ安定した事業を遂行しながら、経費の節減に努める。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無					
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	区役所各課において、効率的かつ安定した事業を行うため、経費の節減と同時に、業務量に応じた事務経費を確保する必要がある。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 藤咲 貴裕	係長 情野 純平	予算調整 係 宮野 竜一		

令和4年度事業評価書

令和3年度 事業名	3 款 2 項 1 目 区庁舎・駐車場・車両		所管区局・課	戸塚区総務課	令和4年度 事業評価書 番号	3 - 2 - 1 2		
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	消防法、建築基準法、駐車場法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律				
	事業の目的 (事業開始の経緯)	区役所庁舎等の適正な管理運営により安全性、快適性を確保する。						
	具体的な 事業内容	戸塚区総合庁舎及び公用車の管理運営						
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		□ 法令に基づく義務的経費 ■ 内部事務経費のみ				
事業実績	指標名(単位)		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績		
	達成指標	目標 実績						
		目標 実績						
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由							
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		現計予算額		72,033千円	70,523千円	78,698千円	70,808千円	
		支出済額		72,085千円	70,716千円	71,341千円	70,915千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引		△ 52千円	△ 193千円	7,357千円	△ 107千円	
		執行率(%)		100%	100%	91%	100%	
		人 件 費	一般職職員		1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
			再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		8,785千円	8,823千円	8,770千円	8,770千円		
総事業費		80,870千円	79,539千円	80,111千円	79,685千円			
増▲減		—	▲ 1,331千円	572千円	▲ 426千円			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性							
	事業目的に 対する 有効性							
	本事業の 効率性・ 類似性	区民や職員のニーズをとらえ、安全性、快適性を向上させる必要がある。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無						
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	区民や職員のニーズをとらえ、安全性、快適性を向上させる必要がある。						
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 藤咲 貴裕	係長 情野 純平	予算調整 係 宮野 竜一			

令和4年度事業評価書

令和3年度 事業名	3款 2項 1目 区版市民活動支援センター		所管区局・課	戸塚区地域振興課	令和4年度 事業評価書 番号	3-2-1 3	
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 ■ 条例 □ 規則 その他 ■	具体的 名称	・教育基本法 ・社会教育法 ・横浜市市民協働条例 ・とつか区民活動センター事業実施要綱			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	「とつか区民活動センター」は、市民活動、生涯学習活動及びボランティア活動を通して、市民の皆様の理解と参画のもとに、区民力の向上と豊かな地域づくりを図ること目的として、平成21年3月に開設。					
	具体的な 事業内容	活動団体のネットワーク化、活動の支援、場の提供、情報の提供などを行う、市民活動・生涯学習活動・ボランティア活動支援の拠点である「とつか区民活動センター」を委託運営団体と協働で運営。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績
		利用者数	目標	30,000人	30,000人	30,000人	30,000人
			実績	29,983人	29,167人	10,526人	15,795人
		登録団体数	目標	400団体	400団体	400団体	400団体
	実績		434団体	416団体	397団体	376団体	
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		現計予算額		35,234千円	35,463千円	35,463千円	35,658千円
		支出済額		35,234千円	35,561千円	35,577千円	35,496千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		0千円	△ 98千円	△ 114千円	162千円
		執行率(%)		100%	100%	100%	100%
		人 件 費	一般職職員	1.2人	1.2人	1.2人	1.2人
再任用職員			0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
概算人件費	10,542千円		10,588千円	10,524千円	10,524千円		
総事業費		45,776千円	46,149千円	46,101千円	46,020千円		
増▲減		—	373千円	▲ 48千円	▲ 81千円		
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	戸塚区内の市民活動・生涯学習活動・ボランティア活動を活性化し、地域課題の解決に向けて市民と行政が一体となって取り組んでいける社会の実現が必要であるため。					
	事業目的に 対する 有効性	行政よりも区民の視点に近いNPO法人の運営が生かされ、一定の成果を上げている。区民活動支援センター運営に加え、区役所3階情報コーナーにおいても、これまでのノウハウを生かした運営がなされており、とつか区民活動センターと同様に相談や様々な情報提供が行なわれている。					
	本事業の 効率性・ 類似性	市民公益活動に関する相談対応、情報収集・発信、活動場所・作業スペースの提供等、とつか区民活動センターの基本機能の提供に加え、中間支援機能を持つNPO法人のネットワークも活用しながら、会計や労務、組織運営など、より専門性の高い相談に対応している。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 □ 無	外部委員による運営評議会や、センター利用者の御意見を伺う意見交換会を実施し、外部意見を運営に反映している。				
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	とつか区民活動センターが、区民にとって身近な市民活動等の拠点として安定した運営を行っていきけるよう、引き続き、地域ニーズの把握に努め、委託運営団体との情報共有を密に行いながら、地域課題の解決に向けて協働で運営していく。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 岩崎 広之	係長 草野 大輔	地域活動 係 弘光 生磨		

令和4年度事業評価書

令和3年度 事業名	3款 2項 1目 公会堂		所管区局・課	戸塚区地域振興課	令和4年度 事業評価書 番号	3-2-1 4		
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜市公会堂条例、横浜市公会堂条例施行規則			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	市民の集会その他各種行事に使用するために昭和53年に設置した。						
	具体的な 事業内容	平成28年度から指定管理者制度を導入し、施設の維持管理を行っている。						
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。			<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	
			目標 実績					
			目標 実績					
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		現計予算額		30,858千円	31,219千円	31,508千円	31,508千円	
		支出済額		30,858千円	31,934千円	31,508千円	31,508千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引		0千円	△ 715千円	0千円	0千円	
		執行率(%)		100%	102%	100%	100%	
		人 件 費	一般職職員		0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
			再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		1,757千円	1,765千円	1,754千円	1,754千円		
総事業費		32,615千円	33,699千円	33,262千円	33,262千円			
増▲減		—	1,084千円	▲ 437千円	0千円			
事業評価 の視点に よる点検・ 検証・評価	本市が行う 必要性							
	事業目的に 対する 有効性							
	本事業の 効率性・ 類似性	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、利用時間の短縮や新規予約の停止等、令和2年度に引き続き利用制限を設けながらの運営となった。感染症対策を徹底するとともに、合築施設である戸塚地区センターとの一体管理の中で効率化を図ることで、施設利用者数や稼働率の回復につなげている。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	感染症対策と施設稼働の向上の両面について、バランスを重視して運営していく必要があるため、区と指定管理者で協議しながら進めていく。						
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 岩崎 広之	係長 山本 真希	地域活動 係 鈴木 達郎		

令和4年度事業評価書

令和3年度 事業名	3 款 2 項 1 目 地区センター他(委託館分)		所管区局・課	戸塚区地域振興課	令和4年度 事業評価書 番号	3 - 2 - 1 5
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 ■ 条例 ■ 規則 その他 □	具体的 名称	横浜市地区センター条例、横浜市地区センター条例施行規則		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	地域住民の活動等を通じて相互の交流を深めることのできる場として、昭和53年に戸塚地区センターが開設してから、地区センター6館、こどもログハウス、老人福祉センター、コミュニティハウス、スポーツセンターが開設された。				
	具体的な 事業内容	平成16年度から指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を行っている。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 ■ 内部事務経費のみ				
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績
		目標 実績				
		目標 実績				
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		現計予算額	391,477千円	396,477千円	402,117千円	402,128千円
		支出済額	390,964千円	397,989千円	401,370千円	403,389千円
		繰越額	0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引	513千円	△ 1,512千円	747千円	△ 1,261千円
		執行率(%)	100%	100%	100%	100%
人 件 費		一般職職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
	再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費	2,636千円	2,647千円	2,631千円	2,631千円	
	総事業費	393,600千円	400,636千円	404,001千円	406,020千円	
	増▲減	—	7,036千円	3,365千円	2,019千円	
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性					
	事業目的に 対する 有効性					
	本事業の 効率性・ 類似性	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、利用時間の短縮や新規予約の停止等、令和2年度に引き続き利用制限を設けながらの運営となった。協定書に基づくリスク分担により、本市からの負担金や支援金の支出、指定管理料の返還等の必要性について各指定管理者と協議を行い、適切に対応した。				
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無				
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	感染症対策と施設稼働率の向上の両面について、バランスを重視して運営していく必要があるため、区と指定管理者で協議しながら進めていく。また、各施設における自主事業等を再開していく中で、区民活動センターや近隣の地域ケアプラザ等の公共施設と連携した事業展開を促し、地域の活性化につなげていく。				
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 岩崎 広之	係長 山本 真希	地域活動 係 鈴木 達郎	